

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0018

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	社会教育を推進するための指導者の資質向上等			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課		地域学習推進課長 黄地 吉隆 教育人材政策課長 小幡 泰弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	社会教育法第9条の5、第9条の6、第28条の2 図書館法第7条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員を対象に研修を実施し、地域の社会教育の水準向上に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社会教育主事及び司書等の社会教育の専門的職員は、昨今の多様化、専門化した個人の要望や社会の要請に地域の指導者として高度な役割が求められている。そのため、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定めて資格付与講習を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるように資質向上の研修を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	55.3	61	53.6	52.5	67.5			
		補正予算	-	▲23.8	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		55.3	37.2	53.6	52.5	67.5			
	執行額		45.8	25.4	37.7					
	執行率 (%)		83%	68%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		83%	68%	70%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育政策推進事業委託費	36.8	50	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	委員等旅費	5.5	4.9	社会教育主事講習会場数増など事業内容拡充による増						
	諸謝金	4.8	4.5							
	庁費	4.6	7.7							
	職員旅費	0.9	0.4							
計	52.5	67.5								
活動内容 (アクティビ ティ)	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員を対象に、社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修等の講習や研修を開催し、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力の向上を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	社会教育主事講習、新任 図書館長研修、図書館地 区別研修の受講	社会教育主事講習、新任 図書館長研修、図書館地 区別研修の受講者数の合 計	活動実績	人	1,688	1,391	2,425	-	-	
			当初見込み	人	1,700	1,200	2,000	1,800	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	千円	1,697	1,149	1,374	1,830	
	委託費支出額/委託契約件数			計算式	千円/件	32,252/19	16,080/14	28,861/21	36,599/20	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
	講習受講者のうち、今後の 仕事に大いに役立つと回 答した者の割合を70%以上 にする	講習受講者のうち、今後の 仕事に大いに役立つと回 答した者の割合					3	年度	-	年度			
							成果実績	%	69	66	59	59	-
							目標値	%	60	60	70	70	-
達成度	%	115	110	84	84	-							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	講習受講者に対するアンケート集計結果												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
社会教育主事専門講座の 受講者のうち、研修終了後 に職場等で報告会や研修 会を実施した者の割合を 67%以上にする	社会教育主事専門講座の 受講者のうち、研修終了後 に職場等で報告会や研修 会を実施した者の割合	3					年度	-	年度				
		成果実績					%	74	65	43	43	-	
		目標値					%	60	60	67	67	-	
達成度	%	123	108	64	64	-							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	講習に職員を派遣した職場に対するアンケート集計結果												
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進										
		施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf</a>								
	新経済・財政再生 計画改革工程表	取組事項	分野:	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-									
		該当箇所	-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>													
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評 価 に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会教育の指導者の資質を向上させることは、各自治体の社会教育行政や生涯学習行政の推進に寄与するものであり、国民や地域社会の課題解決等にも寄与するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は社会教育主事、図書館司書の制度に係わる事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が全面的に行う必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	中央教育審議会生涯学習分科会における議論の結果、社会教育行政が人づくり、地域の絆づくり、地域づくりに今後一層の役割を果たしていくことが求められており、社会教育行政を担う職員等の資質を向上させる本事業の優先度は高い。								
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定は、委託契約先の事業計画書を国において精査の上、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査するとともに、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。また、一者応募となった研修については、研修期間が4日間であること、主会場を社会教育実践研究センターに置くことを求めていることが原因であると分析しており、研修期間の短縮及びオンライン実施(主会場なし)など、仕様書の見直しを行う。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	研修内容によっては、研修参加者による受益者負担を求めており、適正に公費との切り分けが行われている。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	令和4年度は、令和2年度に受講できなかった者など、全体として見込まれる受講増加を勘案して積算している。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業費については、事業計画を精査の上、国、国立大学法人の会計基準に則して取組に真に必要な経費のみを積算している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	コロナ禍であるが、契約機関が増加したため、令和3年度より予算は増加した。契約機関においては、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、オンラインを活用する等、実施方法を変更して実施する工夫が見られた。								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	研修等の実施機関と研修計画について十分に事前協議を行い、研修プログラムに重複等の無駄が生じないよう留意している。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、オンラインでの講習を実施したが、対面形式よりも受講者の講習内容の定着に課題が残った。また、講習後の報告会が中止となり、資料の回覧でとどまるなどのケースが多く、目標を達成することができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受講者に必要な内容について着実に研修を行い、受講者から各々の仕事に役立つ内容であるとの評価を得ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	講習等修了者が全国の教育委員会や社会教育施設等で活躍している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、社会教育主事講習1,414人が修了するとともに、各種研修・講座の参加者においては、業務に必要な専門的知識を備えることができた。また、支出先の選定は、委託契約先の事業計画書を国において精査の上、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査し、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。また、「成果目標及び成果実績」及び「測定指標」について、過去3年間にわたり目標値を達成できていることから、目標値を再設定した。		
	改善の方向性	公募事業についてはしっかりと競争性を確保できるよう改善を図る。また、今後も引き続き、経費の効率的な執行を行うとともに、社会教育主事講習制度の見直しや評価を踏まえ、研修内容の更なる充実を行い、高度な指導者の資質向上が図れるような改善を行っていくこととする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
の事業内容	この事業は、事業の執行管理は適切に行われていると認められるが、一者応札の状況が引き続き解消されていないため、競争参加条件等のより一層の見直しを図る・随意契約事前確認公募に切り替えるなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
改善度を内検に	今後、事業の成果を適切に測るため一層の工夫を図るとともに、一者応札となっている委託事業の競争参加条件等の更なる見直しを図るなど、改善を行う。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	0057			
平成24年度	0056			
平成25年度	0025			
平成26年度	0024			
平成27年度	0026			
平成28年度	0026			
平成29年度	0028			
平成30年度	0028			
令和元年度	文部科学省 - 0018			
令和2年度	文部科学省 0018			
令和3年度	2021 文科 20 0018			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

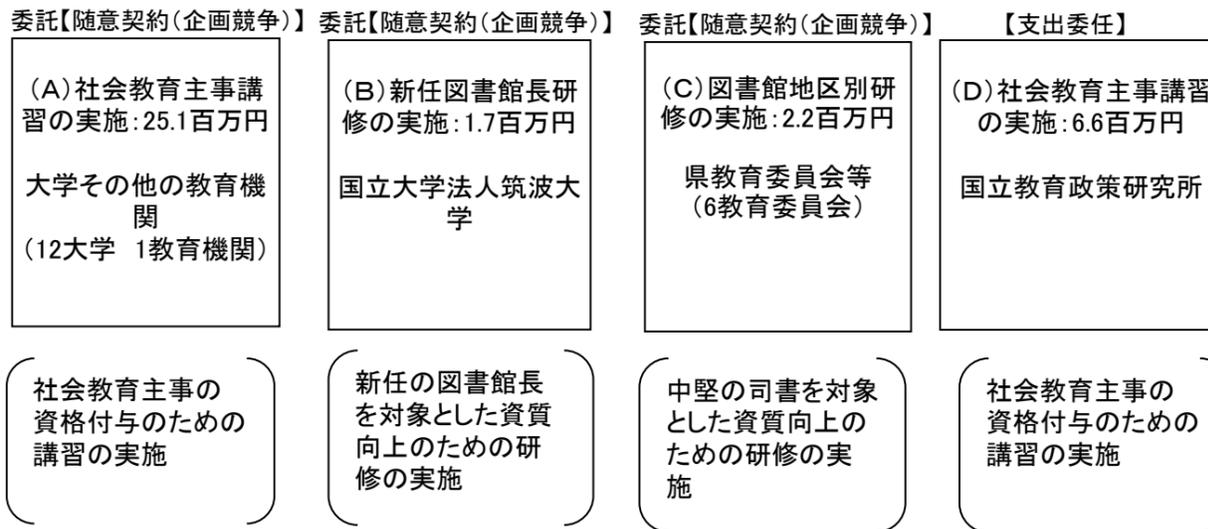
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
37.7百万円

※本省執行分  
諸謝金 1.6百万円  
職員旅費 0.3百万円  
委員等旅費 0.2百万円  
庁費 0.2百万円  
を含む

社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座の実施、委託先の決定



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人島根大学			B.国立大学法人筑波大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	2	雑役務費	ネット配信費	1
人件費	契約社員給与	0.7	印刷製本費	講義要綱印刷	0.4
旅費	講師等旅費	0.4	その他	講師等謝金、通信運搬費、消耗品費等	0.3
雑役務費	ZOOMライセンス	0.2			
その他	通信運搬費、会議費、一般管理費等	0.2			
計		3.5	計		1.7
C.新潟県教育委員会			D.国立教育政策研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	0.3	庁費	オンラインシステム、ライブ配信等	2.8
消耗品費	事務用品等	0.2	諸謝金	講師等謝金	2.4
その他	印刷製本費、通信運搬費、旅費等	0.1	委員等旅費	講師等旅費	1.4
計		0.6	計		6.6

